

ポジティブな変革へむけた影響も

## 目標12

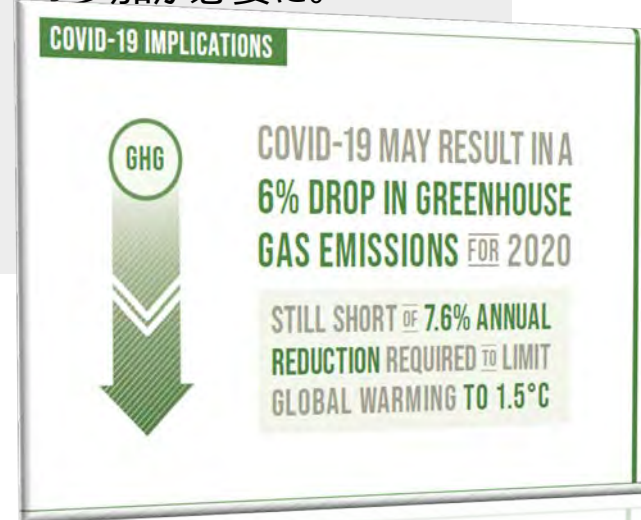
- COVID19からの回復は、現在の持続可能でない消費と生産パターンを改め、持続可能なそれに変革する機会を提供

## 目標13

- 旅行禁止と経済活動停止で、2020年GHG排出量6%削減、大気環境改善予測も、一時的

## 目標17

- パンデミックの世界規模という性格は、多国間主義の重要性を増大、すべての政府、民間、市民社会組織及びあらゆる人々の参加が必要に。



# コロナは変革へのチャンスでもある

1. コロナ禍で世界が「持続不可能」だったことが明らかに
  - コロナ後は持続可能にすることが重要
  - 経済・社会・環境の調和のとれた成長が必要
2. マスクと手洗いは、一人の行動の集積が社会変革になることを実証
3. 課題解決の「先送り」のつけを出さないためにSDGsが道しるべに



いまこそSDGs





## ターゲット1.2

2030年までに、各国で定められたあらゆる面で貧困状態にある全年齢の男女・子どもの割合を少なくとも半減させる。



2019年の正規の職員・従業員数は前年から18万人増加しているのに対し、非正規の職員・従業員数は前年から45万人増加している\*1。こうした非正規雇用者の増加が経済格差につながる可能性も指摘されていた。



外出自粛等で営業に支障をきたす業種もあり、7月の非正規雇用者が前年同月比で約130万人減少し\*2、正規雇用者と比較して不利な状況に置かれ、経済格差が更に広がっている。生活者の経済的な不安を払拭し、相対的な貧困の発生を防止する必要がある。



テレワークに関する労働需要など、労働が必要な産業が変化する。SDGsを基準に、変化後の産業構造に対応する産業構造の転換をおこない、貧困の発生を防止する。

## 変化を乗り越えるために必要なアクション >>>



- ・補助金、税制政策などを通じて早急に産業構造転換を図る
- ・現金給付、学校給食、児童手当等の社会的保護システムの迅速な拡大
- ・新たな産業で求められる知識や技能を習得する学習機会の提供



- ・労働環境の変化に応じた産業分野の開発・育成、シフト（大企業）
- ・ライフサイクルに応じた多様な働き方を活用した離職率の削減



- ・新たな産業で求められる技術や知識の獲得
- ・多様な働き方とライフサイクルを考慮した職業選択プランの検討

\*1：独立行政法人労働政策研究・研修機構ウェブサイト「国内統計：雇用形態別雇用者数」

\*2：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）2019年（令和元年）平均（速報）」



## ターゲット7.2

2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に増やす。



# コロナのSDGsへの影響 (xSDGラボの検討より)



コロナ  
発生前

日本国内の再生可能エネルギーの利用は年々増加しているものの、2017年時点の最終エネルギー消費量に占める再生可能エネルギー比率は、11.2%にとどまる\*1。



コロナ  
直面時

移動やビジネスの減少に伴い、電力需要が下がっている反面、テレワーク等により電力需要が分散している。家庭における太陽光発電等、自律分散型の電力を奨励し、最終エネルギー消費量に占める再生可能エネルギーの割合を大幅に増やす。



コロナ  
経験後

経済活動の再開に伴い、エネルギー需要が高まることが見込まれる。脱炭素、グリーンリカバリーを視野に入れ、最終エネルギー消費量に占める再生可能エネルギーの割合を大幅に増やす。

## 変化を乗り越えるために必要なアクション >>>



政策

- ・蓄電池普及策、VtoG推進などによる再エネのレジリエンス向上と普及の促進、技術開発への研究費の増額
- ・化石燃料補助金から再エネ補助金へのシフト



企業

- ・自然エネルギーを購入するだけでなく自社で太陽光等を作り出し、使用する
- ・RE100等への参加
- ・テレワーク勤務時の再エネ調達の推奨



個人

- ・自然エネルギーを取り扱う電力会社の選択・利用
- ・電気自動車へのシフト

\*1 : 外務省「SDGグローバル指標(SDG Indicators)」